

月例経済報告

平成8年3月15日 経済企画庁

目次

I 概観

1 我が国経済

2 海外経済

3 総括判断

II 各論

1 国内需要:住宅建設はこのところ増加

2 生産雇用:企業の業況判断は総じて緩やかな改善

3 国際収支:貿易・サービス収支の黒字幅は縮小傾向

4 物価:国内卸売物価はやや弱含みで推移

5 金融財政:長期プライムレートは引上げ

6 海外経済:アメリカ、低水準の失業率続く

I 概観

1 我が国経済

需要面をみると、個人消費は、極めて緩やかながら回復傾向にある。住宅建設は、このところ増加している。設備投資は、総じてみれば緩やかな回復傾向にある。

産業面をみると、鉱工業生産は、このところ緩やかながら増加している。企業収益は、中小企業で改善の遅れもみられるものの、総じて緩やかに改善している。また、企業の業況判断には、総じて緩やかな改善がみられる。

雇用情勢をみると、有効求人倍率はこのところ上昇しているものの、完全失業率は高い水準で推移するなど、厳しい状況が続いている。

輸出は、おおむね横ばいで推移している。輸入は、製品類を中心に増加傾向で推移しているが、1月は減少した。国際収支をみると、貿易・サービス収支の黒字幅は縮小傾向で推移している。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、2月は、上旬から中旬にかけてはおおむね105円台から106円台、中旬から下旬にかけては105円台から104円台で推移した。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。また、消費者物価は、一層の安定を示している。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、2月は上昇した。長期金利は、2月は上旬はおおむね横ばいで推移したが、その後上昇した。株式相場は、2月は月初やや上昇したが、その後低下した。マネーサプライ(M2+CD)は、1月は前年同月比3.1%増となった。

2 海外経済

アメリカでは、景気は、北東部の豪雪や政府の一部閉鎖といった一時的要因によって減速して

た。なお、年末賞与の支給時期にほぼ対応する11～1月の特別給与(速報)は、前年同期比0.5%増(前年は0.2%増)となった。

住宅建設は、このところ増加している。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で12月2.4%増(前年同月比4.8%増)となった後、1月は2.8%増(前年同月比7.2%増)の13万8千戸(年率165万戸)となった。1月の着工床面積(季節調整値)は、前月比5.5%増、前年同月比9.0%増となった。1月の戸数の動きを利用関係別にみると、持家は前月比9.5%増(前年同月比21.0%増)、貸家は同2.9%減(同8.2%増)、分譲住宅は同2.3%増(同13.0%減)となっている。

設備投資は、総じてみれば緩やかな回復傾向にある。

日本銀行「企業短期経済観測調査」(2月調査)により設備投資の動向をみると、主要企業の7年度設備投資実績見込みは、製造業で前年度比10.0%増(11月調査比0.7%下方修正)、非製造業で同1.1%増(同0.2%上方修正)となっており、全産業では同3.8%増(同0.0%修正)となっている。また、中堅企業では、製造業で前年度比9.5%増(11月調査比0.2%上方修正)、非製造業で同8.6%減(同2.7%上方修正)となり、中小企業では、製造業で同4.7%減(同4.4%上方修正)、非製造業で同11.7%減(同1.6%上方修正)となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で12月は7.0%増(前年同月比15.2%増)の後、1月は3.9%減(同13.9%増)となり、全体では緩やかな回復傾向にある。なお、当庁「機械受注調査(見通し)」によれば、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、8年1～3月期は前期比で5.4%減(前年同期比8.4%増)と見込まれている。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、おおむね横ばいで推移しており、前月比で12月0.5%増の後、1月は7.9%減(前年同月比14.1%増)となった。内訳をみると、製造業は前月比18.1%減(前年同月比10.9%増)、非製造業は同5.2%減(同14.9%増)となった。

公共投資関連指標をみると、着工総工事費は、前年同月比で12月26.9%増の後、1月は37.0%増となった。公共工事請負金額は、前年同月比で12月19.7%増の後、1月は37.0%増となった。官公庁からの建設工事受注額(50社)は、前年同月比で12月40.1%増の後、1月は47.0%増となった。

2 生産雇用:企業の業況判断は総じて緩やかな改善

鉱工業生産・出荷・在庫の動きをみると、生産は、このところ緩やかながら増加している。出荷は1月は減少した。在庫は2か月連続して増加した。

鉱工業生産は、前月比で12月0.8%増の後、1月(速報)は金属製品、鉄鋼等が減少したものの、輸送機械、電気機械等が増加したことから、0.5%増となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で2月は機械、鉄鋼等により1.5%増の後、3月は機械、鉄鋼等により5.3%減となっている。鉱工業出荷は、前月比で12月0.7%増の後、1月(速報)は非耐久消費財が増加したものの、耐久消費財、生産財等が減少したことから、0.7%減となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で12月1.0%増の後、1月(速報)は鉄鋼、化学等が減少したものの、輸送機械、石油・石炭製品等が増加したことから、0.6%増となった。また、1月(速報)の鉱工業生産者製品在庫率指数は118.2と前月を2.7ポイント上回った。

主な業種について最近の動きをみると、輸送機械では、生産、在庫とも1月は増加した。電気機械では、生産はこのところ増加しており、在庫は2か月連続で増加した。化学では、生産は3か月連続で増加し、在庫は1月は減少した。

第3次産業活動の動向をみると、10～12月期は前期比0.6%増と緩やかな増加傾向にある。

雇用情勢をみると、有効求人倍率はこのところ上昇しているものの、完全失業率は高い水準で推移するなど、厳しい状況が続いている。

労働力需給をみると、有効求人倍率(季節調整値)は、12月0.64倍の後、1月0.67倍となった。新規求人倍率(季節調整値)は、12月1.11倍の後、1月1.13倍となった。雇用者数は、このところやや伸びが高まっているものの、うち製造業では減少が続いている。常用雇用(事業所規模30人以上)は、12月前年同月比 0.7%減(季節調整済前月比 0.1%増)の後、1月(速報)は同 0.7%減(同 0.2%増)となり(事業所規模5人以上では前年同月比 0.6%増)、産業別には製造業では同 2.0%減となった。総務庁「労働力調査」による雇用者数は、1月は前年同月比 1.3%増(前年同月差67万人増)となった。1月の完全失業者数(季節調整値)は、前月差5万人増の 230万人、完全失業率(同)は、12月3.4%の後、1月 3.4%となった。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模30人以上では12月前年同月比 5.1%増(季節調整済前月比 2.7%増)の後、1月(速報)は同 7.0%増(同 1.8%増)となっている(事業所規模5人以上では前年同月比 3.9%増)。

前記「企業短期経済観測調査」(全国企業)によると、企業の雇用人員判断は、非製造業を中心に過剰感がやや後退している。

また、労働省「労働経済動向調査」(2月調査)によると、「残業規制」のほか、「中途採用の削減・停止」「配置転換」等の雇用調整を実施する事業所割合は、引き続き高い水準となっているものの、製造業等ではやや低下した。

企業の動向をみると、企業収益は、中小企業で改善の遅れもみられるものの、総じて緩やかに改善している。また、企業の業況判断には、総じて緩やかな改善がみられる。

前記「企業短期経済観測調査」によると、主要企業(全産業)では、7年度下期の経常利益は前年同期比16.2%の増益(除く電力・ガスでは同23.0%の増益)の後、8年度上期には同10.2%の増益(除く電力・ガスでは同13.0%の増益)が見込まれている。産業別にみると、製造業では7年度下期に前年同期比24.0%の増益の後、8年度上期には同15.7%の増益が見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では7年度下期に前年同期比20.9%の増益の後、8年度上期には同 8.0%の増益が見込まれている。売上高経常利益率は、製造業では7年度下期に3.84%になった後、8年度上期は3.58%と見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では7年度下期に1.37%となった後、8年度上期は1.39%と見込まれている。こうした中で企業の業況判断をみると、製造業、非製造業とも「悪い」超幅が縮小した。

また、中小企業の動向を同調査(全国企業)でみると、製造業では、経常利益は7年度下期には前年同期比 7.9%の増益の後、8年度上期には同75.4%の増益が見込まれている。また非製造業では、7年度下期に前年同期比 6.2%の減益となった後、8年度上期には同16.6%の増益が見込まれている。こうした中で、企業の業況判断をみると、製造業、非製造業とも「悪い」超幅が縮小した。

企業倒産の状況をみると、件数は、このところ前年の水準を上回る傾向にある。

銀行取引停止処分者件数は、1月は 788件で前年同月比 9.6%増となった。業種別に件数の前年同月比をみると、小売業で24.2%、サービス業で16.9%の増加となる一方、不動産業で 6.7%の減少となった。

3 国際収支:貿易・サービス収支の黒字幅は縮小傾向

輸出は、おおむね横ばいで推移している。

通関輸出(数量ベース、季節調整値)は、前月比で12月 0.3%増の後、1月は 4.8%減(前年同月比 9.0%増)となった。この動きを品目別(ドルベース)にみると、自動車、船舶等が減少した。同じく

地域別にみると、EU、アジア等が減少した。

輸入は、製品類を中心に増加傾向で推移しているが、1月は減少した。

通関輸入(数量ベース、季節調整値)は、前月比で12月 2.0%増の後、1月は 3.8%減(前年同月比 8.4%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、製品類が増加している。同じく地域別にみると、アジア、アメリカ等からの輸入が増加している。原油輸入価格(CIFベース)は、1月は1バーレル当たり18.9ドルと前月比 7.4 %上昇した。

通関収支差(季節調整値)は、12月に 8,288億円(81.4億ドル)の黒字の後、1月は 6,355 億円(54.4億ドル)の黒字となった。

国際収支をみると、貿易・サービス収支の黒字幅は縮小傾向で推移している。

1月(速報)の貿易・サービス収支(季節調整値)は、前月に比べ、貿易収支の黒字幅が縮小し、サービス収支の赤字幅が拡大したため、その黒字幅は縮小し、2,164億円となった。また、経常収支(季節調整値)は、所得収支の黒字幅が拡大したものの、貿易・サービス収支の黒字幅が縮小、経常移転収支の赤字幅が拡大したため、その黒字幅は縮小し、5,933億円となった。投資収支(原数値)は、5,137億円の黒字となり、資本収支(原数値)は、4,814億円の黒字となった。

2月末の外貨準備高は、前月比 170.4億ドル増加して 1,998.8億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、2月は、上旬から中旬にかけてはおおむね 105円台から 106円台、中旬から下旬にかけては 105円台から 104円台で推移した。一方、対マルク相場(インターバンク17時時点)は、2月は、71円台から72円台で推移した。

4 物 価:国内卸売物価はやや弱含みで推移

国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。

1月の国内卸売物価は、石油・石炭製品(ガソリン)等が上昇したものの、電力・都市ガス・水道(電力・都市ガス)等が下落したため、前月比 0.3%の下落(前年同月比 0.9%の下落)となった。なお、前記「企業短期経済観測調査」(主要企業、2月調査)によると、製品需給バランスには小幅な改善がみられる。輸出物価は、契約通貨ベースで下落したものの、円安から円ベースでは前月比 1.8%の上昇(前年同月比 4.8%の上昇)となった。輸入物価は、契約通貨ベースで上昇したことに加え、円安から円ベースでも前月比 3.2%の上昇(前年同月比 1.3%の上昇)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比 0.2%の上昇(前年同月比 0.2%の下落)となった。

2月上中旬の動きを前旬比でみると、国内卸売物価は上旬が 0.1%の上昇、中旬が保合い、輸出物価は上旬が 0.1%の下落、中旬が保合い、輸入物価は上旬が保合い、中旬が 0.3 %の下落、総合卸売物価は上旬が 0.1%の上昇、中旬が 0.1%の下落となっている。

企業向けサービス価格は、1月は前年同月比 0.7%の下落(前月比 0.1%の下落)となった。

商品市況(月末対比)は鋼材等は下落したものの、木材等の上昇により2月は上昇した。2月の動きを品目別にみると、H形鋼等は下落したものの、ひのき正角等が上昇した。

消費者物価は、一層の安定を示している。

1月の全国指数は、果物等の下落から前年同月比 0.4%の下落(前月比 0.1%の下落)となった。なお、生鮮食品を除く総合は、前年同月比 0.1%の上昇(前月比 0.6%の下落)となった。

2月の動きを東京都区部中旬速報でみると、果物等の下落から前年同月比 0.2%の下落(前月比 0.1%の下落)となった。なお、生鮮食品を除く総合は、前年同月比保合い(前月比 0.2%の下落)となった。

5 金融財政:長期プライムレートは引上げ

最近の金融情勢をみると、短期金利は、2月は上昇した。長期金利は、2月は上旬はおおむね横ばいで推移したが、その後上昇した。株式相場は、2月は月初やや上昇したが、その後低下した。マネーサプライ(M2+CD)は1月は前年同月比 3.1%増となった。

短期金融市場をみると、オーバーナイトレートは2月はおおむね横ばいで推移した。2、3か月物は、2月は上昇した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、2月は上旬はおおむね横ばいで推移したが、その後上昇した。

全国銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、1月は、短期は 0.045%上昇し、長期は 0.103%上昇したことから、総合では前月比で 0.052%上昇し 2.069%となった。

長期信用銀行等は3月13日に長期プライムレートを 0.2%引き上げ 3.2%とした。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、1月(速報)は 3.1%増となった。また、広義流動性でみると、1月(速報)は、4.0%増となった。

企業金融の動向をみると、金融機関の貸出平残(全国銀行)は、2月(速報)は前年同月比 2.2%増となった。2月のエクイティ市場での発行(国内市場発行分)は転換社債が 4,500億円となる一方、国内公募事業債の起債実績は 8,570億円となった。

前記「企業短期経済観測調査」(主要企業)によると、手元流動性比率はやや低下している。また、金融機関の貸出態度は「緩い」超幅がわずかながら縮小している。こうした中、資金繰り判断は「楽である」超幅がわずかながら縮小している。

株式市場をみると、日経平均株価は、2月は月初やや上昇したが、その後低下した。

6 海外経済:アメリカ、低水準の失業率続く

主要国の経済動向をみると、アメリカでは、景気は、北東部の豪雪や政府の一部閉鎖といった一時的要因によって減速していたが、回復の兆しがみられる。実質GDPは、95年4~6月期前期比年率 0.5%増へ減速した後、7~9月期同 3.6%増と回復し、10~12月期は同 0.9%増(暫定値)と再び減速した。個人消費は総じて底固い動きとなっているが、このところ増勢が鈍化している。設備投資は増加が続いている。住宅投資は増加傾向が続いている。鉱工業生産(総合)は増勢が鈍化している。雇用は緩やかに拡大している。雇用者数(非農業事業所)は1月前月差18.8万人減の後、2月同70.5万人増となった。失業率は2月 5.5%となった。物価は安定している。1月の消費者物価上昇率は前月比 0.4%となり、1月の生産者物価上昇率は同 0.3%となった。貿易収支赤字は縮小傾向が続いている。長期金利は2月後半から上昇基調で推移している。株価は2月中、やや荒い値動きとなったが、高値圏で推移した。

西ヨーロッパをみると、ドイツ、フランスでは景気は足踏み状態である。イギリスでは、景気は拡大しているが、テンポは緩やかである。95年10~12月期実質GDPは、ドイツでは前期比年率 1.6%減(暫定値)、フランスでは同 1.3%減、イギリスでは同 2.3%増となった。鉱工業生産は一進一退で推移している(ドイツ1月前月比 1.6%増(暫定値)、フランス95年12月同 0.7%減、イギリス1

月同 0.5%減)。失業率はドイツ、フランスでは上昇している(ドイツ2月10.3%、フランス1月11.8%、イギリス1月 7.9%)。物価は落ち着いている(消費者物価上昇率ドイツ1月前年同月比 1.5%、フランス2月同 2.0 %、イギリス1月同 2.9%)。

東アジアをみると、中国では、拡大テンポが緩やかになる中で、高めの成長が続いている。95年の実質GDPは前年比10.2%増となった。物価上昇率は、引き続き低下している(消費者物価上昇率1月前年同月比 9.0%)。貿易収支は、赤字が続いている。韓国では、景気は強い拡大を続けている。失業率は低水準で推移している(1月 2.1%)。物価上昇率はやや高まっている(消費者物価上昇率2月前年同月比 5.1%)。貿易収支赤字は、96年に入って大幅となっている。

国際金融市場の動きをみると、米ドル(実効相場)は、2月中、やや弱含んだ(モルガン銀行発表の米ドル名目実効相場指数(1990年= 100)2月29日96.4、1月末比1.2 %の減価)。2月29日現在、対円では1月末比 1.7%、対マルクでは同 1.0%、それぞれ減価した。

国際商品市況の2月の動きをみると、やや強含みで推移した。2月の原油スポット価格(北海ブレント)は上旬横ばいで推移したが、その後は強含み、一時19ドル台前半まで上昇した。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)